

2021年6月25日

駐日キューバ大使館からのメッセージ

世界は再び、対キューバ経済封鎖を強く非難しました。

国連総会は去る6月23日、「米国の対キューバ経済・貿易・金融封鎖解除の必要性」決議を賛成184票、反対2票、棄権3票で採択しました。同様の決議採択は29回連続となります。

日本政府を含む国際社会の圧倒的多数が改めて、キューバ国民の正当な要求を支持しました。

大国の政府が小国を相手に、自国に都合の良い政治制度と政府を強要する目的から、60年以上にわたって経済戦争を絶え間なく仕掛けるのは違法であり、道義にもとるものです。

米国政府は皮肉にも、「一方的な強圧的措置はキューバ国民に害をなすものではなく、国家経済の諸困難における決定的な要素でもない」という考えを繰り返し植え付けようとしています。しかし、60年に及ぶ経済封鎖による被害総額は1,478億5,300万米ドルに達し、国の経済発展を阻害する要因となっています。

世界中の多くの人々から支持をいただいたことは、私たちにとって励みとなります。日本の友人の皆様からいただいた連帯の表明についても、厚くお礼申し上げます。

「ウイルスと同様、封鎖は窒息させ、命を奪う。中止すべきです！」